

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

資料2-2

現時点における各取組状況および共有情報の位置付け等 一覧

項目	全体会議 (本省)	近畿地方 メディア連携 協議会 (整備局)	兵庫県域 メディア連携 協議会 (事務所)
A: 災害情報単純化プロジェクト			
①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成	●	●	同左
②DIMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示	●	●	
③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用	●	—	
④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進	●	●	
⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施	●	●	
⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説	●	●	
⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供	●	—	
B: 災害情報我がことプロジェクト			
⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進	●	●	同左
⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供	●	●	
⑩ダム下流部のリスク情報の共有	—	●	
⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供	●	●	
⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説	●	●	
⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進	●	●	
⑭マイ・ページ～一人一人が必要とする情報の提供へ～	●	—	
⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化	●	●	
C: 災害リアリティー伝達プロジェクト			
⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信	—	●	同左
⑰ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化	●	—	
⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実	—	●	
D: 災害時の意識転換プロジェクト			
⑲住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化	●	—	同左
⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知	—	●	
㉑緊急速報メールの配信文例の統一	●	—	
E: 災害情報メディア連携プロジェクト			
㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携	—	●	同左
㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導	—	●	
㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用	—	●	
㉕災害情報のSNSへの発信力の強化	●	—	
㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化	—	●	
㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散	●	—	
㉘SNS等での防災情報発信及びツイート	—	●	
㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】	●	—	
㉚地方におけるメディア連携協議会の設置	—	●	
㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進	●	—	
F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト			
㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり	●	●	同左
㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「にげなきやコール」	●	●	
㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発	●	—	
㉟ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化【再掲】	●	—	